



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社

コード番号 5959 URL <https://www.okabe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 河瀬 博英
取締役 専務執行役員

問合せ先責任者 (役職名) 管理部門管掌・国際部門管掌 (氏名) 細道 靖 TEL 03-3624-5119

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	58,162	3.0	3,419	△12.8	3,553	△12.9	745	△76.6
2022年12月期第3四半期	56,444	19.8	3,920	24.0	4,080	17.7	3,187	58.8

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 2,311百万円 (△66.8%) 2022年12月期第3四半期 6,957百万円 (151.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	16.08	ー
2022年12月期第3四半期	67.23	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	99,709	67,768	67.9
2022年12月期	103,894	67,111	64.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 67,749百万円 2022年12月期 67,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	ー	12.00	ー	12.00	24.00
2023年12月期	ー	12.50	ー		
2023年12月期（予想）				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,300	3.2	4,100	△22.2	4,200	△23.2	950	△75.3	20.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	49,290,632株	2022年12月期	49,290,632株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	3,131,416株	2022年12月期	2,453,507株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	46,328,785株	2022年12月期3Q	47,401,558株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（2023年12月期3Q 175,586株、2022年12月期 179,594株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2023年12月期3Q 177,156株、2022年12月期3Q 183,451株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

この四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していないため、財務諸表の数値が変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、コロナ禍からの脱却が進み経済活動が正常化するなかで、緩やかに回復したものの、不安定な海外情勢や金融市場の動向など、依然として予断を許さない状況で推移しました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、安定的な公共投資に加え、民間設備投資も持ち直しの動きが継続したものの、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や鋼材価格の高止まり等も影響し、依然として厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、2024年12月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100-PHASE2.1」の施策である、脱炭素を含むSDGs経営・DX活用・グローバル展開加速等を重点課題とし、会社の持続的発展と企業価値の向上に向け取り組んでまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 建設関連製品事業

自社ブランド製品である、仮設・型枠製品及び構造機材製品は、都市圏の再開発案件の需要取込みに注力し、土木製品は土砂災害の防止に使用される製品等の需要に適切に対応したことなどにより、堅調に推移しました。

建材製商品(海外)の売上高は利上げに伴い米国の住宅市場が低迷したことなどにより、建設資材の販売が伸び悩んだものの、円安による為替換算レートの影響から増加となりました。一方で、営業利益は荷造運送費や販売手数料等の増加により減少しました。

これらの結果、売上高は476億7千1百万円(前年同期比3.4%増)となり、営業利益は33億1千5百万円(前年同期比14.7%減)となりました。

② 自動車関連製品事業

米国においてバッテリー端子製品の販売が伸び悩んだものの、円安による為替換算レートの影響から、売上高は76億2千1百万円(前年同期比1.7%増)となりました。利益面におきましては、固定費や労務費の削減に注力したことなどにより、営業損失は6千1百万円(前年同期は1億7千8百万円の営業損失)となりました。

③ その他の事業

産業機械製品の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は28億6千9百万円(前年同期比1.6%増)となりましたが、釣り用錘製品の販売が低調に推移した結果、営業利益は1億6千5百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は581億6千2百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は34億1千9百万円(前年同期比12.8%減)となり、経常利益は35億5千3百万円(前年同期比12.9%減)となりました。なお、第2四半期連結会計期間において、米国の自動車関連製品事業のうちバッテリー端子製品の製造販売事業等における収益性の著しい低下などに伴い、固定資産が減損の対象となり、特別損失として18億7百万円の減損損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億4千5百万円(前年同期比76.6%減)となりました。

(参考)連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前第3四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年9月30日		当第3四半期連結累計期間 自 2023年1月1日 至 2023年9月30日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	%
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	5,135	9.1	5,410	9.3	5.4
	土木製品	5,356	9.5	5,458	9.4	1.9
	構造機材製品	14,485	25.7	15,447	26.6	6.6
	建材商品	8,934	15.8	8,752	15.0	△2.0
	国内計	33,911	60.1	35,069	60.3	3.4
	建材製商品	12,212	21.6	12,602	21.7	3.2
	海外計	12,212	21.6	12,602	21.7	3.2
	当事業計	46,123	81.7	47,671	82.0	3.4
自動車関連製品事業	7,497	13.3	7,621	13.1	1.7	
その他の事業(注)2	2,823	5.0	2,869	4.9	1.6	
合計	56,444	100.0	58,162	100.0	3.0	

(注) 1 各事業の主な内容につきましては、9ページの「セグメント情報」をご覧ください。

2 その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業及び自動車関連製品事業に属さない多角化事業であり、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用錘製品の製造販売及び産業機械製品の製造販売等の各業務を行っております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期連結業績予想につきましては、2023年7月28日に開示いたしました「2023年12月期 通期連結業績予想の修正」の数値に変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間で課題として認識した米国バッテリー端子事業の収益性の著しい低下に対処するため、同事業を営むウォーター・グレムリン・カンパニー及び同社の持株会社であるウォーター・グレムリン・ホールディングス、Inc. (旧オカベ・ホールディングUSA, Inc.) は、2023年10月27日に米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続を申請いたしました。詳細は、本日開示の「当社米国子会社WG社等のチャプター11申請に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,156	15,499
受取手形、売掛金及び契約資産	17,538	17,343
電子記録債権	5,864	6,234
商品及び製品	13,799	12,188
仕掛品	1,992	2,255
原材料及び貯蔵品	4,795	4,435
その他	1,395	1,292
貸倒引当金	△28	△25
流動資産合計	63,515	59,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,013	14,283
機械装置及び運搬具（純額）	5,365	4,016
土地	6,185	6,121
その他（純額）	1,403	1,512
有形固定資産合計	27,968	25,933
無形固定資産		
のれん	3,811	3,525
その他	357	363
無形固定資産合計	4,168	3,888
投資その他の資産		
投資有価証券	6,094	7,969
その他	2,158	2,709
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	8,209	10,635
固定資産合計	40,347	40,458
繰延資産		
社債発行費	32	26
繰延資産合計	32	26
資産合計	103,894	99,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,085	5,539
電子記録債務	9,782	8,706
短期借入金	5,865	3,762
未払法人税等	1,245	299
賞与引当金	—	410
関係会社整理損失引当金	21	—
その他	4,402	2,709
流動負債合計	26,402	21,428
固定負債		
社債	1,750	1,750
長期借入金	4,605	4,246
株式給付引当金	149	170
退職給付に係る負債	2,141	2,184
資産除去債務	54	55
その他	1,680	2,106
固定負債合計	10,381	10,512
負債合計	36,783	31,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	5,983	5,987
利益剰余金	48,536	48,138
自己株式	△1,774	△2,289
株主資本合計	59,656	58,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,443	2,684
為替換算調整勘定	6,095	6,419
退職給付に係る調整累計額	△102	△101
その他の包括利益累計額合計	7,436	9,002
非支配株主持分	18	18
純資産合計	67,111	67,768
負債純資産合計	103,894	99,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	56,444	58,162
売上原価	41,253	42,166
売上総利益	15,190	15,996
販売費及び一般管理費	11,270	12,577
営業利益	3,920	3,419
営業外収益		
受取利息	6	37
受取配当金	148	183
スクラップ売却収入	89	98
その他	56	84
営業外収益合計	301	404
営業外費用		
支払利息	87	232
その他	53	37
営業外費用合計	141	270
経常利益	4,080	3,553
特別利益		
固定資産売却益	75	3
投資有価証券売却益	709	—
関係会社整理損失引当金戻入額	—	8
特別利益合計	784	12
特別損失		
減損損失	204	1,807
その他	66	377
特別損失合計	270	2,185
税金等調整前四半期純利益	4,594	1,380
法人税、住民税及び事業税	1,491	1,221
法人税等調整額	△83	△586
法人税等合計	1,408	635
四半期純利益	3,186	744
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,187	745

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,186	744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△407	1,241
為替換算調整勘定	4,181	324
退職給付に係る調整額	△2	0
その他の包括利益合計	3,771	1,566
四半期包括利益	6,957	2,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,955	2,311
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」が197百万円、「流動負債」の「その他」が64百万円、「固定負債」の「その他」が137百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入をしております。

① 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託(以下「E S O P信託」という。)と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度161百万円、当第3四半期連結会計期間157百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度179,594株、当第3四半期連結会計期間175,586株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
仮設・型枠製品	5,135	—	—	5,135	—	5,135
土木製品	5,356	—	—	5,356	—	5,356
構造機材製品	14,485	—	—	14,485	—	14,485
建材製商品	21,147	—	—	21,147	—	21,147
バッテリー部品等	—	5,786	—	5,786	—	5,786
ボルト・ナット類	—	1,710	—	1,710	—	1,710
その他	—	—	2,823	2,823	—	2,823
顧客との契約から 生じる収益	46,123	7,497	2,823	56,444	—	56,444
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	46,123	7,497	2,823	56,444	—	56,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	46,123	7,497	2,823	56,444	—	56,444
セグメント利益又は 損失(△)	3,888	△178	210	3,920	—	3,920

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
仮設・型枠製品	5,410	—	—	5,410	—	5,410
土木製品	5,458	—	—	5,458	—	5,458
構造機材製品	15,447	—	—	15,447	—	15,447
建材製商品	21,354	—	—	21,354	—	21,354
バッテリー部品等	—	5,788	—	5,788	—	5,788
ボルト・ナット類	—	1,833	—	1,833	—	1,833
その他	—	—	2,869	2,869	—	2,869
顧客との契約から 生じる収益	47,671	7,621	2,869	58,162	—	58,162
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	47,671	7,621	2,869	58,162	—	58,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,671	7,621	2,869	58,162	—	58,162
セグメント利益又は 損失(△)	3,315	△61	165	3,419	—	3,419

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。